

令和5年第3回甲賀市議会定例会
請 願 文 書 表

受理 番号	受理 年月日	件名	請願者氏名	要旨	紹介議員	付託 委員会
第1号	R5.5.29	物価上昇に見合う老 齢基礎年金等の改善 を求める請願	甲賀市甲賀町高野981- 1 全日本年金者組合甲賀支部 支部長 大原盾夫	別紙の とおり	瀬古幾司 福井 進 山岡光広	厚生文教 常任委員会
第2号	R5.5.29	小中学校の女子トイ レに生理用品設置を 求める請願	甲賀市水口町泉564 新日本婦人の会 甲賀支部 支部長 田代君代	別紙の とおり	福井 進 田中喜克 岡田重美	厚生文教 常任委員会

物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める請願

2023（令和5）年5月29日

甲賀市議会

議長 谷永 兼二 様

請願者 全日本年金者組合甲賀支部
 支部長 大原 盾夫
 (住所) 甲賀市甲賀町高野 981-1

紹介議員 瀬 古 幾 司

福 井 進

山 岡 光 広



1. 請願の趣旨

貴職におかれましては、日頃より住民の生活向上と福祉増進のためにご尽力されていることに深く敬意を表します。

- 1) 今年6月から支払われる2023年度の年金額は、前年度より67歳以下の改定者は2.2%、68歳以上の改定者は1.9%のプラス改定になりました。しかし、年金改定の指標となる昨年1年間の物価変動率はプラス2.5%で、年金額は実質0.3~0.6%の減額となります。

しかも年金生活者の消費支出の大部分は日常生活に欠かせない食料品が占めていますが。総務省が5月19日に発表した4月分の消費者物価指数によれば、食料は対前年同月比8.4%のプラスとなっています。物価は高騰しているのに、年金は下がり続け、「もうこれ以上節約するものはない」「生活が成り立たない」との悲鳴が年金者組合に多数寄せられています。

- 2) 2019年6月の金融庁審議会報告「老後の生活資金2000万円不足問題」や同年8月発表の「財政検証」による「基礎年金が30年で3割減」「厚生年金の給付水準2047年度には2割減に」との報道（2019年8月28日付新潟日報、朝日新聞）は、年金生活者をはじめ多くの国民に衝撃を与えました。年金だけで暮らしている高齢者は57.2%（内閣府「令和2年度高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」）もいます。その中で老齢基礎年金だけで生活している高齢者もあり、納付期間25年以上で月平均5.2万円です。納付期間25年未満では月約1.9万円です。衣食住のすべての分野で切り詰めた生活をして、この金額では生活することは不可能です。これでは憲法25条

が保障する「健康で文化的な生活」を営むことは不可能です。この数字を見れば、若い世代も老後の将来展望を持つことはできません。

- 3) 相次ぐ年金削減により、生活保護世帯へ移行する高齢者も増えてきています。生活保護受給者に占める高齢者の割合は55.1%にもなっています。(厚生労働省「月次被保護者調査」2021年1月) 高齢者の生活保護世帯への移行は、自治体の財政を圧迫するようになっています。他県では、約10年間で生活保護費が5倍以上になった自治体もあるなど、年金削減が自治体の財政を圧迫しています。
- 4) 2019年度の甲賀市の市民所得は2952億5900万円ですがこのうち年金所得は359億4200万円(共済年金所得は含まず)で12%以上を占めています。年金はそのほとんどが消費に回ります。相次ぐ年金削減で地域経済は冷え込み、地方財政に大きな影響を与え、自治体の行政サービスにも直結する問題となっています。このような事態を受けて、全国政令都市20市は2017年に、国に対して「国民年金に関する要望書」を提出しました。要望書には「公的年金制度そのものが高齢者や障害者の生活を安心して支えるものとなるよう、老齢基礎年金等の支給額を改善されるよう要望する」「年金受給者の中には、毎月払いへの要望もあることを考慮しながら、引き続き年金制度の安定的な運営に向けて検討されるよう要望する」とあります。年金生活者や全国政令都市20市の要望を受けて、2020年に成立した「年金制度改革関連法」では、基礎年金の水準低下への対策を求める付帯決議もつきました。それを受けて、厚生労働省も基礎年金改善の検討を始めています。
- 5) しかしながら、2021年4月からの年金額は、追い打ちをかけるかのように前年度比0.1%削減されました。さらに2022年度は前年度比0.4%も削減されました。これは、今まで物価変動率に合わせて年金を改定してきたものを、物価変動率と名目手取り賃金変動率の低い方に合わせるようにしたからです。

加えて2019年10月に実施された消費税増税、医療・介護保険料の負担増、さらに一昨年来の異常な物価高騰が、年金生活者の生活に深刻な影響を及ぼしています。今後も財政検証にあるように、年金減額が続くならば、年金受給者の生活はますます苦しくなるばかりです。その結果、生活保護世帯への移行が増加し、住民税の減収とも相まって、自治体の財政圧迫を招きます。年金改革は待ったなしの状況です。国民の年金不安をなくして老後の安心をつくり、併せて自治体の財政健全化のために、来年度からは、物価の上昇に合わせた年金改定を行うことが求められます。

つきましては、私たちの切実な願いである下記請願事項について、地方自治法99条にもとづいて、内閣総理大臣および関係各位に意見書を送付されるよう請願します。

2. 請願事項

若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、物価の上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額の改善を行うこと。

2023 年 5 月 29 日

甲賀市議会 谷永 兼二 議長 様

小中学校の女子トイレに生理用品設置を求める請願

請願者 新日本婦人の会 甲賀支部
支部長 田代 君代
住 所 甲賀市水口町泉 564

紹介議員

福 井 進
田 中 嘉 克
岡 田 重 美



【請願趣旨】

新型コロナウイルス感染拡大にともなう経済状態の悪化により、「生理の貧困」という言葉が生まれました。しかし、この問題は貧困問題だけではなく「女性の性」にかかわる権利の尊重を求める重要な問題です。

今までは「生理」「生理用品」という言葉がタブー視され、女性の性について正しく理解されていませんでした。今でも恥ずかしくて生理になったことを言えない児童・生徒もいます。しかし、肉体的・生理的・医学的見地から女性は月に 1 回生理になります。これは、恥ずかしいことではなく、新しい命を生み出す源。女性だけのとても大切なことです。

人によっては周期が不順な児童・生徒もおり、突然生理になる時もあります。生理に気が付くのはトイレです。学校のトイレで生理になったことに気が付いたとき、トイレに生理用品があればどんなに安心な事でしょうか。すぐに使えるので衛生的でとても助かります。トイレで生理に気が付いてから保健室に取りに行くのは、とても大変なことなのです。

また世界的には生理用品の無償提供、非課税の取り組みなど、全国的にも学校のトイレに生理用品を設置した自治体が広がっています。

甲賀市でも、生理用品をトイレに設置し、生理用品をいつでも安心して手にできる環境を整えることが、すべての児童・生徒の健康や尊厳を守ることに繋がっていきます。

児童・生徒が安心して通学でき、心も身体も健康で衛生的な生活を保障するために、生理用品を学校のトイレに設置してください。

【請願項目】

- 1 児童・生徒が安心して通学でき、健康で衛生的な生活を保障するために小・中学校の女子トイレに、返却不要の生理用品を設置してください。